

日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第七章 全開連総会と全日本開拓者大会

第一節 全開連総会

一九五四年度の全日本開拓者連盟通常総会は四月二一日農林中金大会議室において開催された。本総会において採択された運動基本方針は、(一)総合食糧増産対策としての開拓政策の強化推進、(二)農地改革—農業改革—新農村建設、開拓国策の確立、(三)開拓実績の昂揚と組織の強化、であり、当面の活動方針は次の通りである。

- (一)後進地区とくに山間高冷地帯開拓地営農確立に関する根本対策の樹立
- (二)早期入植者の助成等の一挙実現
- (三)開拓地区計画の再検討
- (四)営農類型の改訂
- (五)畜産政策の開拓への重点指向
- (六)畑地灌漑事業の促進
- (七)農業機械化の促進
- (八)住宅問題等懸案事項の解決
- (九)開拓地厚生施設の拡充

また土地接收問題については、次のような要求事項を決定した。

- (一)農地の転用は法的措置により厳重に制限すること。
- (二)農地担当者の身分を国家保証して農地法遵法者として公正なる立場を保持せしむること。
- (三)保安隊その他の用地接收審議機関を中央に設けること。
- (四)農地の一時使用は耕作者の同意を前提とすること。
- (五)大蔵財産の農地は速に移管し耕作者に売渡すこと。
- (六)現在使用中の駐留軍関係の飛行場予備地は之を全部農民に解放すること。

また新役員選挙の結果、中央委員長には飯島久氏が再選され、副委員長清水圭太郎氏、常勤常任委員として下地正臣、古月政謙氏を選出した(役員氏名は、農民団体の現状の項参照。なお全開連元委員長村山藤四郎氏は本年一月一四日、常任委員押切武志氏は二月二四日死去した)。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始